

衆議院予算委員会ニュース

平成 30.2.14 第 196 回国会第 11 号

2月14日(水)、第11回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。
理事 星野剛士君(自民)(理事宮下一郎君昨13日委員辞任につきその補欠)

2 平成 30 年度一般会計予算

平成 30 年度特別会計予算

平成 30 年度政府関係機関予算

- ・外交・安全保障等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、野田総務大臣、上川法務大臣、河野外務大臣、加藤厚生労働大臣、石井国土交通大臣、小野寺防衛大臣、菅国務大臣、江崎国務大臣、茂木国務大臣、横島内閣法制局長官、政府参考人及び河戸会計検査院長に集中審議を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

山口壯君(自民)

- ・米国の対日防衛義務は揺るぎないものと考えているが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・日米間の防衛に関する指揮命令系統の現状について、小野寺防衛大臣に伺いたい。
- ・日中平和友好条約締結 40 周年を迎えるにあたり、今後の日中関係の在り方について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

江渡聡徳君(自民)

- ・裁量労働制の労働者と一般労働者の労働時間に関する厚生労働省のデータに疑義が生じている件は、精査に時間を要するのであれば政府答弁を撤回すべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣及び加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・佐賀県でのヘリ墜落など自衛隊機の事故が続いている現状を踏まえ、再発防止に向けた小野寺防衛大臣の決意を伺いたい。
- ・スタンド・オフ・ミサイル及びイージス・アショアを導入しても専守防衛の理念は変わらないことを国民に示す必要があると思うが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

遠山清彦君(公明)

- ・在日米軍の凶悪犯罪について、起訴前の身柄引き渡しを日米地位協定に明記すべきと考えるが、菅官房長官

の見解を伺いたい。

- ・先日の福井県での雪害対策のための追加的な財政支援について、野田総務大臣及び石井国土交通大臣に伺いたい。
- ・自立型致死兵器システム(LAWS)について日本政府として容認すべきでないと考えているが、小野寺防衛大臣に伺いたい。また、特定通常兵器使用禁止制限条約(CCW)締約国会議等の国際的な場において当該兵器の開発と使用の禁止を主導すべきと考えるか、河野外務大臣の見解を伺いたい。

枝野幸男君(立憲)

- ・英国とドイツの議会の解散のルールと行政府に議会の解散権がある理由について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・認可保育園の入園申込に関する選考基準を市区町村が変更する際は、期間に余裕を持って告知するよう指針等を示すべきではないか。
- ・学校法人森友学園に対する国有地売却事案に関する法律相談の記録文書の中で、法務担当者が可能な限り証拠を収集する必要があると指摘していたにも関わらず廃棄していたのは不適切ではないか。

後藤祐一君(希望)

- ・現時点において北朝鮮は核保有国と言えるのか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・プーチン・ロシア大統領は北方領土を日本に返還する

と日米安全保障条約第6条により米軍基地が設置されてしまうことを懸念しているため、返還交渉が進まないのではないか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・学校法人森友学園に対する国有地売却事案について、土地価格の交渉に関する音声データを文字起こした文書はあるのか、財務省の見解を伺いたい。

井出庸生君（希望）

- ・安倍内閣総理大臣が答弁の撤回及び謝罪をしたことは重大なことである。裁量労働制と一般労働者の労働時間の比較について、精査が必要となったデータに基づいて答弁を作成した厚生労働省の責任を伺いたい。
- ・政府が提案している裁量労働制は、精査が必要となったデータに基づいているため、撤回しーから議論を始める必要があると考えるが、加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・本年2月9日の衆議院予算委員会において、営業職自体の定義はないと加藤厚生労働大臣は答弁しているが、その答弁に誤りがないか伺いたい。

小熊慎司君（希望）

- ・外務大臣専用機導入の検討に当たっては、費用や効果など様々な観点から議論を行う必要があると考えるが、河野外務大臣の見解を伺いたい。
- ・訪日外国人旅行者に対する福島県産品の風評被害の払拭に向けた消費者庁の取組状況について、江崎国務大臣に伺いたい。
- ・COP21で採択されたパリ協定における我が国の温室効果ガス削減目標については、原子力ではなく、再生可能エネルギーの推進によって達成するべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

原口一博君（無会）

- ・米国からの有償援助による防衛装備品及び役務の調達（FMS調達）について、会計検査院からの指摘を踏まえた米国との協議状況について、小野寺防衛大臣に伺いたい。
- ・佐賀県での自衛隊ヘリ墜落事故に関して、同型機による米国内での事故について米国政府から情報提供はあったのか、小野寺防衛大臣に伺いたい。
- ・自衛隊員を守るため、自衛隊が購入する防衛装備品の適切な管理を米国に求める必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

広田一君（無会）

- ・米国に向けて我が国上空を横切る弾道ミサイルが発射された場合、存立危機事態に該当し、集団的自衛権の行使が容認されるのか、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・武力攻撃の発生前に事態対処法に基づく対処基本方針案を策定することは可能なのか、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・武力攻撃の発生後に対処基本方針案の策定を始めた一連の手続きが進められる現行法の規定は、発射から短時間で我が国に到達する弾道ミサイルへの対応の観点から現実的ではなく見直しが必要と考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

藤野保史君（共産）

- ・安倍内閣総理大臣は米国のオバマ大統領と広島を訪問し「核兵器のない世界」を目指すと言明したにもかかわらず、なぜ、今般米国が発表した「核態勢の見直し（NPR）」を高く評価するのか伺いたい。
- ・今般のNPRが、核開発を加速化する口実を北朝鮮に与えることになるのではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・今般のNPRのもとでは、米軍のF35に核爆弾が搭載され、日本に持ち込まれる可能性が高まるのではないかと。

下地幹郎君（維新）

- ・文在寅韓国大統領及びバッチャ国際オリンピック委員会会長の訪朝予定に対する安倍内閣総理大臣の所感を伺いたい。
- ・平昌五輪を契機とした韓国と北朝鮮の対話を受けた我が国の今後の外交方針について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・沖縄県における米軍人等による犯罪や米軍機による事故をなくすために必要な取組について、小野寺防衛大臣に伺いたい。